

4. 日本の商品別国・地域別貿易指数（2010年版） 貿易指数データの作成に関する調査研究

イ．調査の目的

2009年には、サブプライムローン問題に端を発したリーマンショックの余波で世界経済は大きく落ち込み、同時に、2007年まで高騰を続けてきた原油や一次産品価格も急落した。こうした世界経済の低迷によって世界貿易も縮小している。日本の輸出金額は08年第4四半期から急減したが、09年第1四半期を底として2009年中は回復基調にある。これを数量要因、価格要因に分けてみると、数量の変化が大きく影響しており、価格の影響はそれほど大きくない。貿易相手国・地域別に見ても対アジア地域のみならず、対米、対EUでも同じような傾向が見られ、この間の世界経済全体の回復傾向を日本の輸出数量の伸びからも確認できる。ただし、2009年全体で見ると2007年の水準にまでは回復していない。輸入面でも同様の急落と回復の傾向が見られるが、輸入面では数量の変動に加えて輸入価格の低下も加わり、輸入金額を大きく変動させている。特に輸入価格については、世界不況によるドルベースでの価格低下にこの間の円高効果が加わり、円ベースでの価格を抑制している。

上記のように日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

ロ．調査結果の概要

本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成した。

付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは2002年～2009年を円ベースとドルベースで、四半期データは2006年～2009年を円ベースでそれぞれ示してある。

なお、2007年にはHSコードの大幅改訂があった。特に半導体やコンピュータ周辺機器等で分類方法の本質的な変更があったため、数量指数や価格指数の継続性が難しくなった品目が多く存在する。このため、集積回路（8542）、コンピュータ部品（8473）さらにはこれらを含む一般機械部品、電気電子部品などにおいて指数計算に使う品目構成が大きく変化し、2006年までの指数の傾向から大きく乖離している品目がある。

* Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。